

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	スポーツ課長 小川 充則		
健福-54	実施事業	保健体育運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	スポーツ課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	活動団体への指導・援助や、関係団体との協働を図るため。
効果	スポーツ・レクリエーション活動の支援を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体に対する財政支援や、団体との連携により、育成事業の充実を図った。</li> <li>・スポーツ推進委員の資質向上のため、定期的に会議を開催する他、県が主催する研修への参加を促した。</li> <li>・国民体育大会等の全国大会や国際大会に出場する市民に対し、国民体育大会等出場者祝金を贈るとともに、その大会結果を公表し、市民へのスポーツに対する関心を高めた。</li> <li>・スポーツの分野で活躍する子どもたちを表彰し、支援した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	10,301	11,263	当初予算(千円)	12,311		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	10,301	11,263	一般財源	12,311		
事業経費	人員配置数	0.9	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	7,106	4,025	人件費(千円)	3,940		
	総事業費(千円)	17,407	15,288	総事業費(千円)	16,251		
事業経費	市民1人当りの経費(円)	99	87	市民1人当りの経費(円)	92		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 体育協会・レクリエーション協会
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 スポーツ振興基本計画を改定するため、調査を行う必要があることから、拡大の方向にある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成26年3月に改定したスポーツ振興基本計画の目標であるスポーツ実施率60%を目指し施策を行っていきとともに、本市のスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興のため、スポーツ関係団体との連携を強化する。また、スポーツ推進委員が地域のスポーツ振興に重要な役割を果たすことから、今後も各委員の自主性を高め、技術の研さんや知識の取得を促し、更なる質・意識の向上に向けた取り組みを図っていく。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区スポーツ振興会及びスポーツ推進委員は地域のスポーツ振興に重要な役割を果たすことから、研修等の開催により地区スポーツ振興会の活性化やスポーツ推進委員の更なる質の向上に向けた取り組みが必要である。又、現在委嘱している委員の平均年齢は約59歳で、60歳以上の委員が全体(定数64名)の約2分の1となっており、世代に偏りがあるため、特に若手でスポーツに精通し、意欲を持ったスポーツ推進委員の確保が必要である。</li> <li>アマチュアスポーツのけん引役である体育協会の育成。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区スポーツ振興会の活性化やスポーツ推進委員の更なる質の向上のため、地区スポーツ振興会協議会主催の研修会にスポーツ推進委員、体育協会会員も出席できるように同協議会と調整し、積極的な参加を促した。</li> <li>スポーツ推進委員連絡協議会のホームページの立ち上げを支援し、スポーツ推進委員の活動をPRした。</li> <li>引き続きスポーツ推進委員全体の質・意識の向上や若手の委員確保に向けて取り組む必要がある。</li> <li>体育協会の課題の一つである市民への情報発信について協議した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のスポーツ活動の推進のために、スポーツ推進委員が果たす役割は重要であるため、研修等への積極的な参加や他市との交流を促し、スポーツ推進委員の更なる質の向上を図る必要がある。</li> <li>現在委嘱している委員の平均年齢は約60歳で、60歳以上の委員が全体(定数64名)の2分の1を超えており、世代に偏りがあるため、特に若手でスポーツに精通し、意欲を持ったスポーツ推進委員の確保が必要である。</li> <li>体育協会による情報発信の手段として、ホームページの開設及び広報紙の発行が必要である。</li> </ul>	

### ○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	体育協会の加盟団体数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	秦野市	小田原市			
他市実績	31団体	32団体	31団体	26団体	21団体			
比較事項	レクリエーション協会の加盟団体数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	秦野市	小田原市			
他市実績	9団体	6団体	11団体	4団体	8団体			
比較事項	国民体育大会等出場者祝金交付件数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市					
他市実績	23件	92件	69件					
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市民にスポーツの場(大会や初心者教室の開催)を提供し、スポーツ振興施策の推進役を担う体育協会、レクリエーション協会の加盟団体数は、種目の数を示しており、近隣市や人口規模の近い市と比べてほぼ同数であるが他市にあって本市にない種目もある。本市のスポーツ活動をより活性化させるため、新たな種目別競技団体の設立の動きがあった場合は、積極的に助言を行っていく。また、祝金交付実績は、全国大会や国際大会に出場する市民に交付するものであることから、市民の競技力を測る指標とした。							

### ◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	体育協会、レクリエーション協会加盟人数						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
スポーツ・レクリエーションの充実度を把握するため	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000				
	実績値	11,987	11,970	13,074	12,944	11,811					
	達成率	85.6%	85.5%	93.4%	92.5%	84.4%					
指標の内容	スポーツ実施率(1回30分以上の運動を週1日以上行っている市民の割合)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H18(2006)	H25(2013)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				平成26年(2014年)3月スポーツ振興基本計画の改定に伴い実施して以来、調査を実施していない。今後、次期改定前に調査を実施する予定。
鎌倉市スポーツ振興基本計画に定める目標(スポーツ実施率60%)に対する達成状況を把握するため。	目標値	60	60	60	60	60	60				
	実績値	47.2	46.4	調査未実施	調査未実施	調査未実施					
	達成率	78.7%	77.3%	-	-	-					
指標の内容	国民体育大会等出場者祝金交付件数						単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
全国大会や国際大会に出場する市民に交付するものであることから、市民の競技力を測るため。	目標値	40	40	50	50	50	50				
	実績値	31	47	41	26	23					
	達成率	77.5%	117.5%	82.0%	52.0%	46.0%					
指標の内容	ジュニアスポーツ栄誉表彰被表彰者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				平成29年度(2017年度)は推薦の基準日の変更に伴い、対象期間が長かったため被表彰者数が大幅に増加した。
市内大会優勝等の優秀な成績を収めた中学生以下の市民を表彰するものであることから、市民の競技力を測るため。	目標値	150	150	180	200	200	200				
	実績値	141	159	171	267	221					
	達成率	94.0%	106.0%	95.0%	133.5%	110.5%					

当該事業実施に伴う  
指標の推移に関する  
考え方

・体育協会、レクリエーション協会の加盟人数は横ばいであるが、市民大会や競技者の裾野を広げるための教室の開催などについて、周知方法に工夫が必要だと考えている。体育協会には、初心者教室の充実やホームページの作成等を促し、市民がスポーツに取り組みやすい環境整備を目指す。

・祝金の交付件数は減少傾向にあるため、対象となる市民の情報の収集に努め、より多く交付するとともに、活躍する市民の情報を公表し、競技スポーツの推進を図る。ジュニアスポーツ栄誉表彰は、平成25年度(2013年度)に開始して以来、順調に被表彰者数が伸びており、子どもたちがより強い意欲を持ってスポーツに取り組めるよう支援できている。